

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	国立大学法人東京農工大学

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		国立大学法人東京農工大学 府中キャンパス									
事業所の所在地		府中市幸町三丁目5番8号									
業種等	事業の業種	分類番号	081	0_教育_学習支援業			学校教育				
		産業分類名	学校教育								
	事業所の種類	主たる用途	教育								
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	74,850.37	m ²	基準年度	72,401.56	m ²
			事務所	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			教育	前年度末	74,364.57	m ²	基準年度	71,802.00	m ²		
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
駐車場	前年度末	485.80	m ²	基準年度	599.56	m ²					
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²					
事業の概要		国立大学法人として基盤研究事業、受託研究事業及び大学院・学部教育事業を行っている。また、公開講座等の学外に開かれたイベントも行っている。									
敷地面積		281,107.01								m ²	

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	総務部総務課環境安全管理室
	電 話 番 号 等	042-367-5933
公 表 の 担当部署	名 称	総務部総務課環境安全管理室
	電 話 番 号 等	042-367-5933

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	https://web.tuat.ac.jp/~kankyou/environment.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

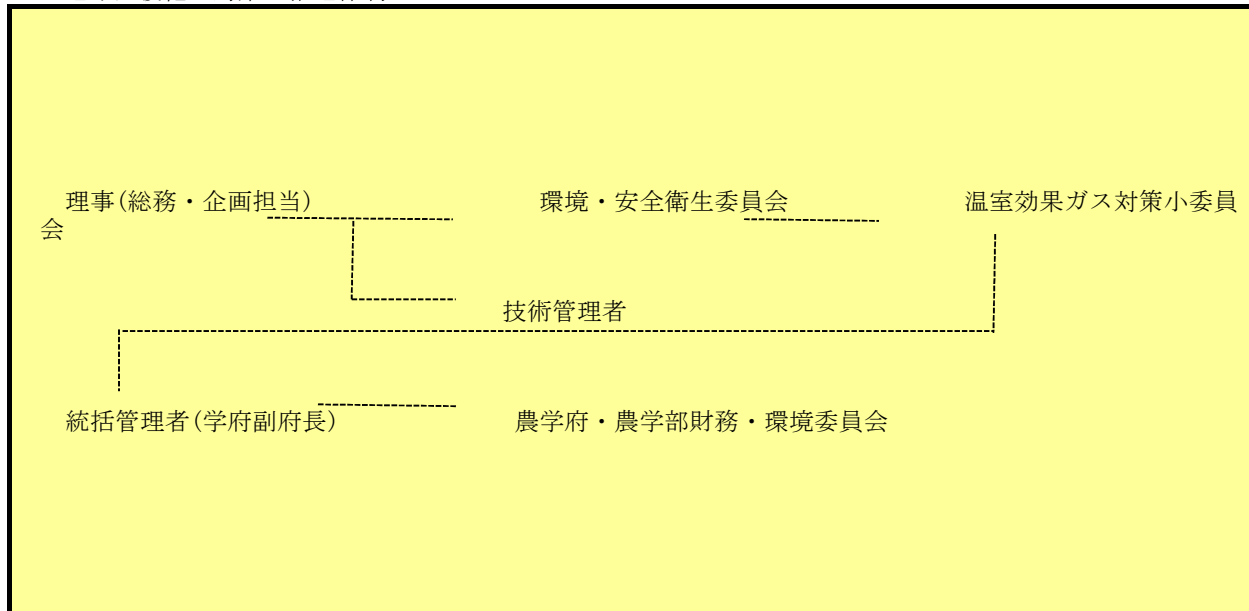
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1935	年		月		日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

「美しい地球持続のための全学的努力」を行うという基本理念に則り、学生及び東京農工大学消費生活協同組合等を含めた全員で「低二酸化炭素排出キャンパス」を目指す。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：建物を改修する際等に太陽光パネルの設置を行っている。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで				
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	基準排出量の50%削減に向け、低効率の空調機・冷蔵庫・冷凍庫・実験機器・事務機器の更新を推進するとともに建物改築時に断熱性強化を行う。 また、CO2フリー電力への切り替えを検討している。					
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっており、排水量を抑えるために節水型器具等への更新を進めて削減を目指す。					
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	5,742	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I－1		
	排 出 上 限 量 （削 減 義 務 期 間 合 計）	14,355	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	50%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2030	年度から	2034	年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	建物改築等の機会を捉えて、太陽光発電設備（ペロブスカイト太陽電池）の導入、断熱性強化を進める。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	更なる節水を目指す。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		4,056	4,255	3,873	3,730	3,856
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六フッ化いおう（SF ₆ ）					
	三フッ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	18	17	19	24	20
合計		4,074	4,272	3,892	3,754	3,876

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	54.2	56.8	51.7	49.8	51.5

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2003年度、2004年度、2005年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I－1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	5,742	5,742	5,742	5,742	5,742	28,710
	削減義務率(B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量(C=ΣA-D)						20,960
	削減義務量(D=Σ(A×B))						7,750
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	4,056	4,255	3,873	3,730	3,856	19,770
	排出削減量(F=A－E)	1,686	1,487	1,869	2,012	1,886	8,940

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	対前年度比で二酸化炭素排出量が3.4%増加した。2024年度冬季に雪が降るなど寒い日が多く暖房用にエネルギー（電気、都市ガス）使用量が増加したためと思われます。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房運転時間の削減・負荷の軽減	2010年度より実施	
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明箇所節減・点灯時間削減	2010年度より実施	
3	130200	13_空気調和設備の効率管理	低効率空調機の更新	2011年度より実施	
4	150200	15_照明設備の運用管理	旧式蛍光灯のH f 照明又はL E D照明への変更	2011年度より実施	
5	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	6号館ボイラーの廃止	2012年度実施	
6	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1号館ボイラーの廃止	2013年度実施	
7	160200	16_建物の省エネルギー	建物の断熱性強化	2011年度より実施	
8	120300	12_運転管理及び効率管理	研究の一部中止	2011年度実施	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新工事	2015年度より実施	
10	160200	16_建物の省エネルギー	建築断熱材打込み	2015年度より実施	
11	160200	16_建物の省エネルギー	複層ガラスの導入	2015年度より実施	
12	150100	15_受変電設備の管理	変圧器更新	2014年度より実施	
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71	190100	19_再生可能エネルギーの 設備導入	太陽光発電設備増強	2011年度より実施	
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

本学では、全学の節電実行計画に基づき地球温暖化防止対策に取り組んでいる。主な活動は下記のとおりであるが、環境・安全衛生委員会（年10回開催）や温室効果ガス対策小委員会（年2回開催）で随時検討を加えている。

1. 冷暖房時の各部屋実温度の遵守：冷房時（28℃）、暖房時（19℃）の設定基準温度を遵守している。
2. 照明器具の消灯：不使用時間や窓際等の照明器具の消灯を徹底している。
3. 重油ボイラーの廃止：重油ボイラー（蒸気暖房）から高効率空調設備への転換した。
4. 高効率設備の導入：耐震補強工事に合わせて、高効率空調設備・高効率照明（Hf照明・LED照明）への更新や建物断熱性の強化を進めている。

総括：二酸化炭素排出量の前年度比は2018年度は0.07%減少、2019年度は0.09%増加、2020年度は4.92%の減少、2021年度は4.91%の増加、2022年度は8.98%の減少、2023年度は3.69%の減少、2024年度は3.38%の増加であった。近年増減が激しいですが、これはコロナウイルスの感染状況によりキャンパス内の人員が急激に増加したり減少したりしたため等が原因と考えられます。

また、2022年度及び2023年度の二酸化炭素排出量の減少に関しては、太陽光発電装置の追加設置が相当寄与したものと考えております。

地球温暖化により夏季は猛暑が続くと思われますが、今後も二酸化炭素排出量削減を目指して、キャンパス一丸となって更なる省エネルギーを推進して行きたい。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：建物の更新工事等に併せて太陽光発電装置の更新・新設・増設を今後も引き続き行っていく予定ではあるが、新設・増設を行うスペースが減ってきていることが今後の課題です。